

多様性に対応した城西短期大学の特色ある教育に関する研究 第一報

草野 素雄* 蓼沼 康子* 栗田 るみ子** 柴沼 真**
Kusano Motoo Tadenuma Yasuko Kurita Rumiko Shibamura Makoto
*城西短期大学 **城西大学経営学部

キーワード : 短期大学教育 初年次教育 キャリア教育

概要

現在日本における短期大学の多くは、1年次から多様な専門科目に加え、基礎を重視した科目が設置してあり、1年次の後期にはキャリア教育がスタートする仕組みになっている。城西短期大学は、女子教育の短期大学としてスタートしたが、今世紀には共学となり、広く社会人育成の役割を担っている。

近年、入学する学生の多くは、2年間の学びを通して職業人としての活躍を希望する学生が大半であるが、4年制大学へ編入学を希望する日本人学生やアジア圏からの留学生がいるので、様々な進路希望者が含まれている。このような現状において城西短期大学の個性豊かな教育を実現するための教育に、入口となる「初年次教育」と出口となる「キャリア教育」がどのようにかわっていくべきか研究を進めている。本稿は第一報である。

1. 城西短期大学の歴史を振り返って

(1) 城西短期大学の歴史

城西短期大学は、1983年に坂戸市に開設され、1965年創立の城西大学キャンパス内に設けられた「城西大学女子短期大学部」がその前身である。初年度は経営学科と文学科の二学科体制で、前者には経営実務専攻と秘書専攻があり、後者には日本文学専攻と英米文学専攻があり、入学定員計200名であったが、1985年には400名となり、1987年には文学科の上に専攻科（日本文学、英米文学）を、1989年には経営学科の上に専攻科（経営実務、秘書）を新設した。

1980年代後半から90年代半ばまでは短期大学全盛時代で、城西大学女子短期大学も各学年700名超で、短期大学全体で1500名程の学生が在籍するという大規模短期大学に発展した。しかしながら、90年代後半以降は、男女雇用機会均等法（1986年施行）の影響もあり、女子生徒

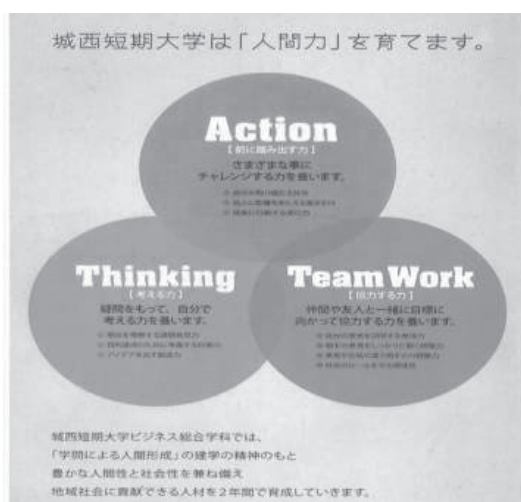
が4年制大学に進学するようになり、短期大学進学者が急減し、本学もその波にのまれ、90年代の終わりには定員（400名）を割るようになった。2000年以降徐々に入学定員を減らし、2005年から定員120名で男女共学となり、名称も「城西短期大学（ベースカレッジ）」に変更し、2006年から学科も「ビジネス総合学科」の一学科制になった。

入学者数も減少傾向に歯止めがかからず、2012年には入学定員の半数である60名を維持するのがやっとの状態であったが、2017年から120名を超えるようになり、2020年までは1.2倍を超え、収容定員（240名）も300名超の規模に回復している。この復活には日本人学生の増加もあるが、留学生の急増が大きく影響している。2017年から2019年まで留学生の入学者数は40～50名になり、日本語教育の充実が急務になっている。

2020年度入試は日本人受験者が多かったため、留学生も28名に制限したが、2021年度はコロナの感染拡大により、日本人も留学生も減少し、再び定員割れの様相を呈している。

（2）城西短期大学の理念・目的

城西短期大学の創立の理念は「日本人独特の倫理観と幅広い文化的教養を基盤とし、より深い専門知識と能力の涵養をはかり、もって誇り高い近代女性を育成するとともに、国家社会・国際社会に寄与することを目的とする。」と1983年の短期大学学則に書かれており、創立者水田清子氏の言葉によると、女子短期大学の目的は「社会人として、女性として優れた人間を育てる」ことにあり、「高いアカデミズムと実学的な二つの面を合わせ持つ」のが大きな特徴と記されている。また「深い教養に基盤を持つ専門知識と実務能力、さらに多様で複雑な現代社会の中で、生き生きと活躍できる行動力を備えた女性を育成する教育の実現」と言い換えて補足している。



図表1 城西短期大学の基本的学習成果

これは、現代の城西短期大学の目的である「学問による人間形成」という（城西大学）建学精神の下、豊かな人間性と社会性を兼ね備え、地域社会に貢献できる人材を育てる」につながっている。城西短期大学は「人間力」を育成するため、Thinking, TeamWork, Action という三つの柱を据えているが、広く深い知識教養、和を重んじる協働精神、そしてグローバルな視野を持つ社会貢献を建学以来現在も堅持している（図表1）。このことは経済産業省が提唱する社会人基礎力と軌を一にしている。

（3）城西短期大学の3つのポリシー

大学（短期大学を含む）は、当該大学、学部、学科及び大学院（研究科又は専攻）ごとに、その教育上の目的を踏まえて、1 卒業の認定に関する方針、2 教育課程の編成及び実施に関する方針、3 入学者の受入れに関する方針を掲げた。これを踏まえ、城西短期大学の三つのポリシー、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）が以下のように述べられている。

・ディプロマポリシー

ディプロマポリシーでは「建学の精神『学問による人間形成』に基づき、豊かな人間性と社会性を兼ね備え社会の発展に貢献できる『人間力』を持った人材を育成する」と表現し、三つの能力について言及している。すなわち、①広い教養と、深い専門的な知識や技能を兼ね備え、地域社会や国際社会で活躍できる能力、②社会人として適切にふるまうことができる思考力、判断力、表現力や道徳的能力、③社会の多様性に配慮して主体的かつ協同的に実社会で貢献できる能力を修得した人に短期大学士の学位を授与するとしている。

・カリキュラムポリシー

カリキュラムポリシーでは「建学の精神を具現化した『自立した社会人として求められる人間力』を育成することを目指し、『城西ベースカレッジ』という言葉に象徴されるように、どんな進路にも必要な基礎力（ベース）を身に着け、就職、編入、留学など、どんな進路にもつながる」カリキュラムを用意するとしている。

・アドミッションポリシー

アドミッションポリシーでは、本学の教育方針に共感し、教育課程に積極的に取り組む姿勢を持つ人の入学を期待し、受け入れは受験生の能力や将来性を多面的に評価すると記している。

城西短期大学の創立の理念、目的、ポリシーなどが38年にわたって継承され、発展してきたのは、高校を卒業して2年間で基礎力を身に付け、次の進路に向けて行動し、自らの目標を実現できるよう、初年次から必須のゼミナールをメインにしたコアユニット（20単位）、職業や資格に直結する選択制の8つのユニット（40単位）を組み合わせ、就職や進学に結び付けるシステムを構築したからである。

2. アカデミックバックグラウンドを背景にした短期大学初年次教育の設計

問題の社会的背景と研究課題の設定

高等教育のユニバーサル化が進行する中で、それまでのエリート時代や大衆化時代には考えられないような諸問題の顕在化が起きてきたのが21世紀初頭であろう。

たとえば、いわゆる「第一世代問題」という、家族の中で初めて大学に進学したために、大学でどのようにふるまえばよいのかということを理解していない学生たちが起こす諸問題や、大学進学者が急激に増加する中で大学進学への社会的価値の相対的な下落に伴うモチベーションの下降や大学退学者の増加などは、その顕著な例といえよう。

また、話は前後するが、1991年の大学設置基準の大綱化や1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」は、大学の独自性とその社会的説明責任を明確にした一方で、その競争力を問われるものとなっていった。

このような大学をめぐる社会的背景と諸課題の中、21世紀以降大きく注目されるようになったものの一つが初年次教育（The First-Year Experience）である。従来初年次教育は、アメリカで20世紀初頭より、ハーバード大学で提案された新入生にとって「緊密な付き合いをしながら方向づけを行ってくれるアドバイザーとの共同生活」の制度化がその始まりといえ、山田¹によれば1930年代終わりころには当時のアメリカの大学入学生の約90%がフレッシュマン・オリエンテーション科目を履修したとされるよう、大学にどのように適応するかという問題自体は大きく取り上げられており、ひとたびはこの傾向は弱まるが、高等教育の大衆化が顕在し始めた1970年代後半あたりから、再び脚光を浴びるようになったという。

日本でも、アカデミックスキルの獲得や高等学校までの学習内容の補習教育としてのいわゆるリメディアル教育などについての知見は以前より多く存在していたが、それらとともに大学生としての学習に必要なスキルの獲得を目指す、非認知能力的なスチューデントスキルという観点や大学で学ぶモチベーション喚起や大学へのロイヤリティの向上を目指すといった観点を習得を総合化し、なおかつ正課内の科目として初年次に配置しようという動きが21世紀初頭より各大学に急速に普及していった。

¹初年次教育学会編『初年次教育の現状と未来』 世界思想社 2013 4頁

この流れに呼応するように 2007 年 12 月には初年次教育学会が設立され、初年次教育の理論実践を学術的にとらえなおそうという動きがあり、また 2008 年には、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」においても、わざわざ「初年次における教育上の配慮 高大接続」という項をたて、初年次教育を次のように定義した。

初年次教育は、「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」として説明される。

ここで注目すべき点としては、高大のスムーズな接続という観点から、初年次学生を「大学生になる」ことに支援する必要性を述べてある点である。そして同答申では、具体的な改善方策とし大学に期待される取り組みとしては、

学習の動機付けや習慣形成に向けて、初年次教育の導入・充実を図り、学士課程全体の中で適切に位置付ける。その際、大学生活への適応、当該大学への適応（自分の居場所づくり、自校の歴史の学習等）、大学に必要な学習方法・技術の会得、自己分析、ライフプラン・キャリアプランづくりの導入などの要素を体系化する（例：「フレッシュマンゼミ」、「基礎ゼミ」など）。また、きめ細かな学習アセスメントを実施し、学生の現状や変化の客観的な把握に努める。

として、正課内への位置づけについて提言している。

このような社会背景の中で、初年次教育についてはその実践及び学術的研究が 10 年以上にわたる蓄積があるにもかかわらず、今ここで取り上げる城西短期大学では初年次教育について有機的な実践が行われてこなかったといえる。その理由としては、下記の 2 点があげられるのではないだろうか。一つは上記のような学術的な背景にたいして十分に理解しているとはいえ、それゆえ短期大学内の有機的な連携がしづらかったからではないか。そしてもう一つは短期大学という大学と比べて 2 年短い課程の中では、初年次教育を終えれば、すぐに今度は就職活動と卒業に向けての学修が控えており、それゆえ初年次教育にボリュームを割いて考えるという発想が存在し難かったのではないか。

上記の社会的背景及び仮説をふまえ、本稿では城西短期大学の初年次教育科目の一つである「基礎ゼミ」をどのように設計すればより効果的であるのかということを書いていきたいと思う。

（1）初年次教育科目としての要件

初年次教育科目を、今までに述べたような高等教育への適応を目的として捉えるならば、そ

の内容として抑えるべき内容としては、一般的にはアカデミックスキルとスチューデントスキルになるであろう。そしてそれを達成するために重要になるのは、学生たち自身が学習する環境の組織化、すなわち Learning Community への参画である。それゆえ、初年次教育科目としては、少人数でおかつ双方向的なアクティブラーニングという授業手法が可能な科目の方が、親和性が高くなりやすい。

また、高等教育はそれまでの中等教育と異なり、基本的には、能動的な学習態度が必要になってくる。また、高校以上に多様な学生と出会うことになる可能性が高くなるので、その多様性との出会いを自らの学習のモチベーションに変えるためには、組織しての Learning Community に安心して参加できることが求められてくるといえる。それゆえ、城西短期大学のカリキュラム上に存在する、「基礎ゼミ」(A Bで半期各2単位)はまさにこれらの初年次教育科目としての資質を担保しやすい科目ととらえることができる。

それゆえ、この「基礎ゼミ」を、Learning Community 形成を軸に置いたカリキュラムにしていくことが必要であると考えられる。

また、初年次教育としてカリキュラムを考案する際に必要になるのは、適切な学生理解である。先に示したように、初年次教育の英訳は“The First-Year Experience”である。なぜ Education ではなく Experience なのかという点については館²が詳しいが、入学した学生諸氏に対して適切な教育経験を提示することが、彼らの Learning Community 形成へのモチベーションと直結するからである。

さらに、初年次教育を学生自身のアイデンティティ形成や短期大学のロイヤリティ形成として活用することで、自己肯定感を涵養していくということを考えると、適切な自校教育や自己分析、そして2年で卒業するという短期大学の特性をふまえると、ロールモデルの探究などによるキャリア教育も重要な内容と考えることができるだろう。

上記のような要件をふまえた教育方法としてここで提案したいのは、PBL (Problem (Project) Based Learning) という手法の活用である。

PBLについては、すでに先行研究が多く存在するが、課題解決の中で、様々なアカデミックスキルやスチューデントスキルの習得が必要になる場面が存在するからである。

上記のような要件をふまえ、次に実際のカリキュラム例を具体的な学習時間とともに設計し、そのねらいなどを述べてみたい。

²初年次教育学会編『初年次教育の現状と未来』 世界思想社 2013 4-5頁

なお、同書では、大衆化したアメリカの大学では「フレッシュマン・セミナー」として、「学生を主体としたプレゼンテーションやコミュニケーションなどを多用し、読み書き、情報検索、討論、発表などのアカデミックスキルや大学生活の基本的なスキル身に着けることを目標として、時間管理法や就職支援並びに友人や教員等の付き合いを円滑にするための人間関係、コミュニティ活動、職業選択に関連する包括的な内容で構成されるようになった」内容がモデル化して定着していることが紹介されている。

(2) 城西短期大学「基礎ゼミ」への提案

これまで述べてきたことから、城西短期大学の「基礎ゼミ」への内容として下記を提案したい。

① 建学の精神の学習とキャンパスの理解

これは自らのアイデンティティ形成およびロイヤリティ形成にかかわる部分であり、この2年間でどのように学び、どのような形で卒業するのか、あるいはそこで出会う教育はどのような哲学によって成立しているのかということを理解し、2年間の大学生活への見通しを持たせることにつながる。また、キャンパスにどのような施設や機能があるかを理解することにより、より適切な時に適切な対応ができる学生生活を送ることが可能になる。

② 短期大学生と高校生との違いの理解

中等教育と高等教育の本質的な違いについては、実は高校生たちはほとんど学んできていない。高等教育で学ぶ姿勢と中等教育で学ぶ姿勢との違いや、高卒と短期大学卒での生涯年収や求人における学歴差などの社会的評価の違いを理解することで、短期大学で学ぶことについてのモチベーションの喚起につながると考えられる。また、主体的な学習をするという意識づけにもつながってくるといえよう。

③ 時間管理方法の習得

受動的に時間を管理されてきた中等教育時代と違い、短期大学生活は主体的に時間を管理し生活することが求められる。また、2年間という短い時間の中で、夏休みや春休みといった時間を有効に活用し、自らの短期大学での学習成果をより効果的にするためにも、時間管理の概念や方法の習得は、非常に重要になってくるといえよう。

④ コミュニケーションスキルの習得

⑤ プレゼンテーションスキルの習得

上記2点は、特にアカデミックスキルになるが、近年初等中等教育でアクティブラーニングを取り入れられている影響により、手法としては体験している学生たちが多いため、それらをより高度な形で、実社会で通用するレベルまで習得することにより、その他の科目の学習効果がより大きくなることが予想される。

⑥ キャリア教育

2年間で卒業する短期大学生にとって、初年次のキャリア教育は、その後の卒業後に向けた就職に方向づけするために大きな影響を与えると考える。それゆえ、よりリアルなキャリア教育を行うことにより、「なぜ？何を？どのように？短期大学で学ぶのか」という内容が明確になり、結果として短期大学生活全体での学習成果の質の向上につながると考えられる。

⑦ ①～⑥をふまえ、実社会について実社会を通して学習すること

上記①～⑥をただ単に講義として学ぶのではなく、より学生たちにとってリアリティがある文脈において、Leaning Community を通じて学生たちが主体的に学んでいくことが重要である。そのためには、実社会を理解し、その中で課題を発見し、その課題解決を探究していくという一連の活動を通じて①～⑥を学んでいくこと経験の組織化を図ることが重要であるが、そのことが学生たちにとって効果的な学習になると考える。

小括として

初年次教育の学術的な蓄積を基に上記のように「基礎ゼミ」を構成することは非常に有益であろう。一方でこの提案した内容として実施するうえで出てくることが予想される課題について、ここでは3つ触れてみたい。

一つ目は、この「基礎ゼミ」は、方法は別として、全学生が共通の内容を経験するほうがより効果的であるということである。そのためには教員同士の研修や打ち合わせなどにより、内容展開方法の格差の是正を図ることが必要になる。

二つ目は、「基礎ゼミ」が初年次教育科目として他のカリキュラム上の科目との連携を図れるようにすることである。例えば、「基礎ゼミ」によって能動的な学習態度などが身についたとしても、他の科目がすべて講義かつ受動的な授業方法を展開してしまえば、学生たちがその成果を発揮する機会をなかなか得られないからである。

そして三つ目は、学習成果の可視化という点である。すでに高等教育では質保証の観点から、学習成果の可視化の必要性が強く言われている。学生たち自身が、この「基礎ゼミ」を通して、何をいつどこでどのようになぜ、そして誰と学んだことにより学習できたのかという点を可視化できるようポートフォリオ化することにより、自らの学習成果を自分にも他人にも可視化させることが可能になり、それが学生自身の自己肯定感の獲得や向上につながると考えられる。

3. 短期大学におけるキャリア教育の在り方

(1) キャリア教育

キャリア教育と職業教育は混在され議論されることがあることから、本研究においては以下、

明確に提示する。

平成 23 年の中央教育審議会では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義し、職業教育は「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義した。そして、キャリア教育と職業教育の定義を踏まえ、両者の関係を、育成する力と教育活動の観点から整理している（図表 3）。

	育成する力	教育活動
キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度	普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施される。職業教育も含まれる
職業教育	一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度	具体の職業に関する教育を通して行われる。この教育は、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効である。

図表 3 キャリア教育と職業教育の関係

城西短期大学においても、2012 年 8 月に文部科学省「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（答申）の発表により、教学改革に向け学生の主体性を引き出し、学生が自ら学びに取り組むことを促す教育を組織的に導入するための取り組みを進めてきた。

城西短期大学では、前項の 1.（3）で詳細に述べているように、DP（ディプロマポリシー）として、以下の 3 点に集約している（図表 4）。

3つのディプロマポリシー	
1	広い教養と、深い専門的な知識や技能を備え、 <u>地域社会や国際社会で活躍できる能力</u>
2	<u>社会人として適切にふるまうことができる</u> 思考力、判断力、表現力や道徳的能力
3	<u>社会の多様性に配慮して主体的かつ協同的に実社会で貢献できる能力</u>

図表 4 城西短期大学のディプロマポリシー

ここに定められている中でも、社会人として必要な資質及び能力については、高等教育機関における教育において涵養することが求められているといえるが、短期大学での多様な学生を受け入れている現状においては、入学年次よりカリキュラムに組み込む必要があるといえる。

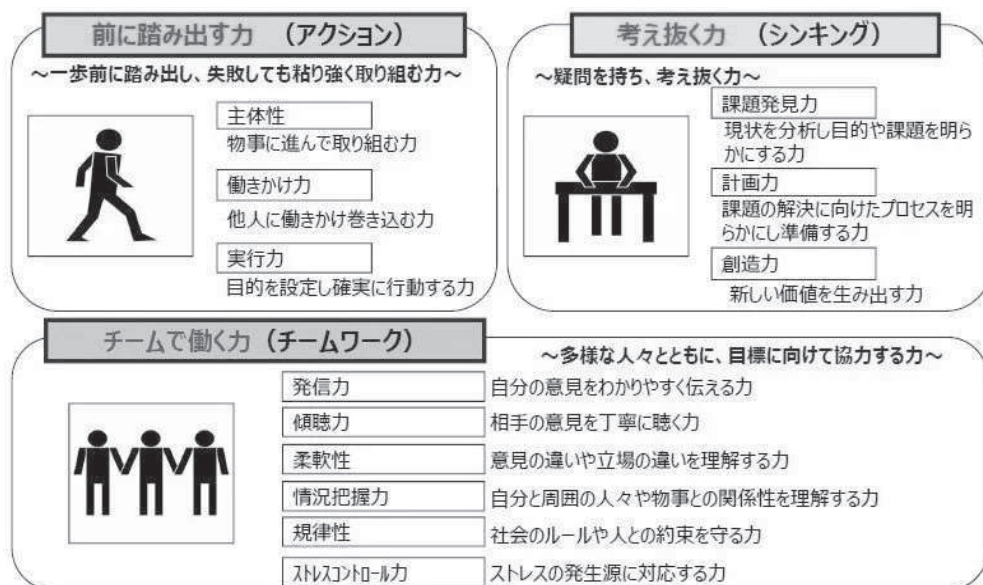
短期大学のキャリア教育は 1 年次よりスタートすることから、ディプロマポリシーに含まれる、「地域社会や国際社会で活躍できる」「社会人として適切にふるまうことができる」「社会の

多様性に配慮して主体的かつ協同的に実社会で貢献できる」等の要因をより具体的にカリキュラムにつなげる必要がある。本研究では以下に述べる社会人基礎力と照らし、方向性を探っていく。

(2) 社会人基礎力

文部科学省の3つのポリシーと連動する形で、経済産業省はキャリア教育の一環として、2006年から提唱している社会人基礎力がある。職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、「3つの能力」と「12の能力要素」と体系化した。現在、多くの企業・団体の社員教育でも導入されており、特に新人・若手社員の育成過程における「一貫した指標」として活用が進んでいる(図5)。

設立当初、社会人基礎力の活動の中心は「社会人基礎力」育成事業の一環として、2007年度に全国の大学における「社会人基礎力」の育成事例とその成果を学生チームが発表する「社会人基礎力育成グランプリ」であった。7校で始まったグランプリの参加チームは、40校、53校と年々増え、主催者が経済産業省から日本経済新聞社に替わり、2012年度には、100チームを超えるまでの大きなイベントに成長している。2020年度は新型コロナウイルスの影響で、オンライン会議システムを利用し実施した。参加チームは21チームであった。



図表5 社会人基礎力

経済産業省「社会人基礎力」説明資料より

・社会人基礎力グランプリとキャリア教育

城西大学、城西短期大学、城西健康市民大学、別科、大学院経営学研究科の全ての学生へ参加を呼びかけ、2010年から2015年までの5年間において、社会人基礎力育成活動があり、グランプリ大会への参加を3回行い、奨励賞を受賞した過去がある。城西大学の学生と城西短期大学の学生がともに地域活性化へ向けた情報収集活動であるが、情報を収集、加工、発信をテーマにした「伝える力」は就活へつながるアクティブラーニング型の活動であった。³

短期大学の正課科目やゼミ教育の中には、「職場等で求められる能力」とのつながりを持たせたカリキュラムを構築した研究や社会人基礎力と対応した分析資料は少なく、今後活発に進めていく必要があると考える。つまり、社会人基礎力をベースとして、短期大学と企業がつながりを持ち、対話することで、大学の授業の効果的な実施や、産学連携による課題解決に向けた「体験」などを盛り込んだカリキュラムをつくるのが効果的であり、FD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進する上でも有効であると考えられる。



図表6 グランプリ参加の準備

³デジタルサイネージによるITと課外活動,栗田るみ子、高橋欣也, 社会人基礎力育成グランプリ予選会, 2017年

ユース with シニア紙面づくり,栗田るみ子、高橋欣也平社会人基礎力育成グランプリ予選会, 2016

おわりに

初年次教育は、すでに学術的な先行研究がいくつも行われている。それゆえそれらを活用しつつ、城西短期大学の学生たちにとって、文中で提示した課題を克服した初年次教育を構想することが、喫緊の課題であるといえる。また、キャリア教育も同様に研究の歴史は長い。本研究において、初年次教育、キャリア教育、社会人基礎力を連動させ更に検討していく。

参考文献

城西短期大学ビジネス総合学科公式サイト,

<https://www.josai.ac.jp/education/college/index.html>, (2021/3access)

学校法人城西大学国際学術文化振興センター『水田清子文集』水田清子, 2008

社会人基礎力協議会公式サイト, <https://biz100.org/>,(2021/3access)

初年次教育学会編『初年次教育の現状と未来』, 世界思想社, 2013

中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」, 2008

「社会人基礎力に関する実証分析と能力開発の方法」, ISFJ 2015 日本政策学生会議, 神山賢太郎他, 2015

マルチメディア表現技法に関する研究—地域へそして世界へ向けた地の連携—, 日本教育メ

ディア学会研究会論集(46) 23 - 28, 栗田るみ子, 高橋欣也, 草野素雄, 2019

我が国産業における人材力強化に向けた研究会 2018/3, 経済産業省公式 HP, (2021/3access)

『大学の教育・授業をどうするFDの進め』, 日本私立大学連盟編当確大学出版, 1999

『キャリア教育への招待』, 国立教育政策研究所, 東洋館出版, 2007